

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



代理人 特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ 様 あて名 〒530-6026 日本国大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号O APタワー26階

PCT
 国際調査機関の見解書
 (法施行規則第40条の2)
 {PCT規則43の2.1}

発送日
 (日.月.年) 10.01.2006

出願人又は代理人 の書類記号 P040415P0	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/018660	国際出願日 (日.月.年) 07.10.2005	優先日 (日.月.年) 28.10.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04N5/336 (2006.01), H04N5/225 (2006.01), H04N9/09 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 21.12.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 井上 健一 電話番号 03-3581-1101 内線 3581	5 P 9373

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 紙形式

☐ 電子形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの

☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 1 5	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 1 5	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 1 5	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献 1 : JP 2001-36776 A (三菱電機株式会社) 2001. 02. 09
 文献 2 : JP 2002-204462 A (キヤノン株式会社) 2002. 07. 19
 文献 3 : JP 2002-171537 A (キヤノン株式会社) 2002. 06. 14
 文献 4 : JP 2-201302 A (ミノルタカメラ株式会社) 1990. 08. 09
 文献 5 : JP 2001-61109 A (科学技術振興事業団, ミノルタ株式会社, 谷田純) 2001. 03. 06
 文献 6 : JP 2002-43555 A (キヤノン株式会社) 2002. 02. 08
 文献 7 : JP 2003-163819 A (松下電器産業株式会社) 2003. 06. 06
 文献 8 : JP 2004-122772 A (日本板硝子株式会社) 2004. 04. 22
 文献 9 : JP 2004-1400 A (株式会社村上開明堂) 2004. 01. 08
 文献 10 : JP 63-131101 A (日本板硝子株式会社) 1988. 06. 03

請求の範囲 1, 5 - 7, 9, 14, 15

請求の範囲 1, 5 - 7, 9, 14, 15に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 と文献 2 とにより進歩性を有しない。文献 2 に記載された、複数の撮像領域を備えた撮像素子の線膨張係数が 0.26×10^{-5} である点、並びに、複数のレンズ部に対応して 3 原色の光学フィルターを設け、該光学フィルターのうち 2 つは同じ色成分の光を透過する点、を文献 1 の装置に採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 2, 10

請求の範囲 2, 10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2 と文献 3 とにより進歩性を有しない。文献 3 に記載された、複数の撮像領域からの出力に基づいて物体との距離を測定する点、並びに、駆動手段によって、レンズアレイと撮像素子との相対的な間隔を調整することにより様々な距離にある物体の像を結像させる点、を文献 1 の装置に採用することは、当業者にとって容易である。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 1 1 には、「前記スペーサー」という記載があるが、当該請求の範囲 1 1 及びその引用する請求の範囲 3 には、該記載に対応する記載がない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

請求の範囲 3

請求の範囲 3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2 と文献 4 とにより進歩性を有しない。文献 4 に記載された、レンズを保持する部材にシリコンを用いる点、を文献 1 の装置に採用することは、当業者にとって容易である。なお、撮像領域をシリコン基板上に設けることは、当業者にとって一般的事項である。

請求の範囲 4, 8, 11

請求の範囲 4, 8, 11に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2 と文献 5 とにより進歩性を有しない。文献 5 に記載された、微小レンズとして回折光学レンズを用いる点、並びに、微小レンズから受光素子面に到る隔壁を設けた点、を文献 1 の装置に採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 12

請求の範囲 12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 と文献 2, 6, 7 とにより進歩性を有しない。文献 2 に記載された、撮影レンズ部におけるレンズ部以外の平面部に遮光性膜が形成される点、並びに、文献 6 に記載された、画素領域を分離する領域の上部に反射防止層が形成される点、更に、文献 7 に記載された、撮像光学系において、フレア、ゴースト、及び、迷光等を防止するために、遮蔽部材の表面に反射を防止する反射光防止膜をコーティングする点、を文献 1 の装置に採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 13

請求の範囲 13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 と文献 2, 6-10 とにより進歩性を有しない。表面反射を抑制するコーティングを施す際に、文献 8-10 に記載された、酸化チタン等の屈折率 2.1 の材料を用いる点、並びに、膜厚 140 nm の単層膜を形成する点、を採用することは、当業者にとって容易である。